

はじめに

2007年のサブプライム問題を契機に発生し、リーマンショックを経て欧州危機に繋がり、現在なおわれわれが目当たりしている世界的な金融・財政危機は、その規模と深刻さから、しばしば30年代の大恐慌と比較されてきた。その際、総じて経済学者が今回の危機発生に先立って、現代資本主義がこれほど甚大な経済危機に見舞われる可能性に十分な関心を払ってこなかった「先見性の欠如」を厳しく問われてきた。この反省もあって、危機発生を契機に世界中の多くの経済学者が、改めて今回の経済危機の原因、特徴、経済的影響などについて積極的な研究に取り組んできた。その結果、すでに膨大な分量の業績が積み上げられてきたが、それらが提示する説明や処方箋はきわめて多様である。その多様性は、経済学の信頼性を高めるものではなく、逆に経済学の科学的厳密性についての公衆の疑念を高める結果になっている。

このような経済学の混迷状況は、単に主流派経済学とさまざまな非主流派経済学の間で学問的枠組みの違いから来るだけではない。マルクスが残した『資本論』を始めとする業績を共通の基礎にしていると考えられているマルクス経済学の陣営内においても、やはり議論は錯綜しており、いずれか共通の理解に収斂する気配は見られない。

本章では、今回の経済危機を契機に浮き彫りになった「経済学の多様性」、とりわけマルクス経済学における恐慌論の混迷ともいえるべき状況を念頭において、マルクス経済学が現代資本主義分析の理論として有効性を回復するための幾つかの課題を提示する。

## I 経済学は経済危機をどのように分析するのか

資本主義経済の歴史は好況と不況のサイクル（経済循環）によって特徴づけられてきた。とりわけ、19世紀の前半期から中期まではほぼ10年の周期で勃発する深刻な経済危機（過剰生産恐慌あるいは商業恐慌）が経済学者の関心を引いてきた。この時期にロンドンで経済学の研究に従事したマルクスは、周期的に発生する恐慌を、資本と労働の矛盾から派生するさまざまな矛盾の暴力的な爆発としてとらえ、恐慌が労働者の革命運動を喚起する契機になると考えていた。しかし、19世紀後半期とりわけ70年代以降は、産業構造や国際経済の変化などの要因から、恐慌の周期性が見えにくくなり、恐慌と停滞、不況などとの区別が曖昧になってきた。

さらに20世紀になると、鉄道や重化学工業を中心とする大規模な資本の集積と集中、株式会社の普及と資本市場の成立、多くの産業部門における独占の形成、国際貿易と国際投資の活発化、帝国主義的な世界分割など、資本主義の運動形態に影響を及ぼす歴史的な構造変化が進展した。また、1920年代には第一次世界大戦後の復興景気を含めて好況期が続いたが、29年の米国株式市場の株価暴落（ブラックマンデー）を契機に世界恐慌が発生した。この歴史的な恐慌の原因と経過についても国際的に多くの研究がなされたが、一致し

た結論には至らず、現在なお研究と論争が続いている。

このように経済学が資本主義の再生産の運行とそれを攪乱する恐慌に関して一致した理論的解明に至らない重要な理由の一つは、経済学には理論枠組みを異にするさまざまな学派が存在し、あらゆる学派に共通な分析方法や統一的理論体系が存在しないことである。

ちなみに、経済学の主要な学派としては、マルクス経済学の他に、現代経済学の主流派と見なされている新古典派経済学、主流派に対して批判的な理論枠組みを提起しているケインジアンあるいはポストケインジアン、経済の歴史や市場の動向におよぼす制度（中心は法制度）の役割を重視する制度学派、さらには、マルクス経済学と制度学派両派の影響を受けながらフランスで形成されたレギュラシオン学派などがある。さらに最近では、生物学の進化論の知見を取り入れて制度学派やケインジアンから発展し、マルクス経済学者からも関心を集めている進化経済学、物理学の分析手法を経済学に応用し、景気変動や株式市場の分析で業績を上げている経済物理学など、新しい流派が形成されている。

（註）共通に経済学(economics)を名乗る学問分野が、方法論と理論枠組みにおいてこれほどの多様性を示している現状は、経済学が仮説と検証の繰り返しによって発展する物理学や化学などの精密科学とは明らかに異なる学問分野であることを示しているように思われる。経済学が研究対象にする経済関係は、単に独自の価値判断にもとづいて行動する人間の集成的関係として形成されていることで特殊なのではなく、政治や階級闘争をふくむ社会システムの歴史的発展過程——変化の因果関係を精密に検出することが困難で、したがって仮説と検証を繰り返すことが基本的に不可能な過程——から切り離して考察することができないという意味で、精密科学の方法になじまないのである。筆者の理解によれば、経済学は基本的に歴史の学であり、過去の問題であるか最新の問題であるかを問わず、つねに研究対象をそれを規定する諸要因の歴史的・進化的過程に関連付けて考察することを要請する。したがって、経済学の研究は、たとえ最新の出来事を研究する場合にも、研究者は特定の歴史観と時代認識を必要とし、その研究成果はかれの歴史観と時代認識の妥当性を検証する結果になるのである。

#### (1) 恐慌論を欠いた新古典派経済学の理論枠組み

現代の主流派経済学としての新古典派経済学は、近年ではマネタリズム、サプライサイド経済学、合理的期待形成論、効率的市場仮説やファイナンス論などいくつかの系譜に分かれており、それらの間には方法と主張の違いがある。しかし、それらはいずれも、マルクスが『資本論』その他の著作で批判的に考察したスミス、リカードなどの古典派経済学の伝統を継承する「一般均衡論」という理論枠組みに基礎を置いている。一般均衡論は、経済的効用を極大化するために合理的に行動する市場参加者の個別的選択の集合として市場をとらえ、階級構造を含む社会関係、社会・経済制度、政治の影響など、総じて歴史的に形成される社会システムの作用を度外視する「方法論的個人主義（これはシュンペーターの命名）」と呼ばれるアプローチを採用し、その中心は限定された状況下での個人や個別

企業の選択に焦点をあてるミクロ経済学である。ただし、方法論的個人主義の方法に立ち、ミクロ経済学を基礎にする新古典派経済学と、国民経済の集計値の関連を分析するマクロ経済学の体系をどのように接合するのかは、周知のように新古典派経済学では未解決のまま残されている。

一般均衡論の理論的枠組みは、マルクスが批判した有名な「セーの法則」を出発点とし、19世紀後半にワルラス（仏）によって数学的な基礎が据えられ、シュンペーター（オーストリア）の賞賛を得た後、1950年代にアロー／デブリュー（米）という二人の経済学者によって数学的に完成させられた。この理論は、市場にはあらゆる財（商品）の生産と消費を価格変動と競争を介して同時的に均衡させ、社会的な最大効用を実現するメカニズムが内蔵されており、経済の運行をできるかぎり純粋にこのメカニズムに委ねることで社会的効用を最大化し、不均衡を除去し、経済危機を回避できると考える。こうした観点からかれらが主として関心をもつのは、商品やサービスの価格、賃金、株価などの相関関係と、利潤率、利子率、労働分配率、経済成長率、投資収益率など価格メカニズムを介して成立する様々な経済指標の相関関係である。

一般均衡論は市場におけるあらゆる財の生産と消費が価格変動を介して同時的均衡を達成することが可能であることを「理論的（＝数学的）に証明」したが、その証明は極度に非現実的ないくつかの仮定にもとづいている。例えば、市場メカニズムを通じてあらゆる財の生産と消費が均衡する過程は時間も費用も必要とせず、その間に技術革新など価格に影響を及ぼす変化は生じないと仮定される。また、価格変動に照応して効用の極大化を図る市場参加者は、利用可能なあらゆる情報を費用も時間もかけずに共有し、最適の選択をする合理的な経済主体と見なされる。さらに、新古典派は価格変動を重視するが、経済過程における貨幣の独自の役割は基本的に無視する「貨幣ヴェール説」の立場にたっている。

ただし、かれらによれば、市場メカニズムは完全ではなく、独占や談合、労働組合、政治権力などさまざまな非市場的要因の作用を受ける。これらの作用、とりわけ労働組合と政治権力の作用は賃金の硬直化、恣意的なマクロ経済政策や社会政策などを通じて価格体系と所得分配をゆがめ、市場メカニズムに重大な障害を及ぼす危険性をはらんでいる。したがって、労働組合の交渉権を制限し、政府が市場メカニズムの保持以外の目的で経済政策を運用するのを制限することを求める。

新古典派経済学は、こうした要件が満たされて市場が本来の調整機能を発揮すれば、経済が深刻な不均衡や危機に陥る危険性は（戦争、飢きん、天変地異などを別とすれば）ないと考える。そのために、新古典派の理論枠組みの中には、経済危機や恐慌、さらにはバブル現象など市場の著しい不均衡あるいは機能不全に関する理論は基本的に含まれていない。かれらの考えでは、市場の重大な不均衡や機能不全は、主として労働組合の権力の過度の強化や政府による経済政策の失敗によって引き起こされる。例えば、今回の経済危機の最大の原因は、政府系住宅公社を活用して低所得者の住宅取得を促進する誤った住宅政策、あるいは低所得者やマイノリティへの融資差別を禁じる「地域再投資法」など政府の

政策の失敗に帰せられる。

以上のようなアプローチをとる新古典派経済学の教科書では、したがって、経済危機や恐慌、バブルなどに関する記述は視野の外に置かれている。また、かれらには資本主義を歴史的に規定された社会関係として捉える視点はなく、今回の経済危機をふくむ経済問題を資本主義とその矛盾の歴史的な発展と関連させて考察する視点は持っていない。要するに、新古典派経済学は社会関係を度外視し、歴史認識を欠いた抽象的経済理論である。

## (2) 金融不安定性を重視するポストケインジアン

新古典派経済学の一般均衡論を一貫して批判してきたポストケインジアンの陣営によれば、市場経済は本質的に不安定であるが、経済危機の最大の要因は、商品の生産や流通・消費などいわゆる実体経済の分野ではなく、金融システムの内部に自生的に形成されると考える。したがって、ポストケインジアンの研究の最大の焦点は、実体経済と金融経済との関係、とりわけ金融制度と金融市場の「失敗」が引き起こす投機的な信用膨張とその崩壊が、企業活動や家計の経済行動を中心とする実体経済に及ぼす影響に向けられている。

かれらによれば、金融システムが本来的に不安定であるのは、金融市場の運行が、資金取引をめぐる客観的な需給関係によってではなく、将来の金利変動や為替変動に関する市場参加者の予想や期待など心理的要因によって大きな影響を受けるからである。その際、将来の金利や為替相場をめぐる市場参加者の予想や期待は基本的に不確実で、短期的な市場の動向や新しい情報、時には根拠のない風評などによって大きく変化する。

ケインズの「流動性選好説」を継承しながら、金融システムの不安定性に関する考察を発展させたミンスキー（米国）は、マルクスが『資本論』第3巻第5編第30～32章（現実資本と貨幣資本）で考察した問題と共通の問題を詳しく研究した。彼によれば、好況期には銀行融資など信用の利用可能性が潤沢で金利も低く、企業は低利で豊富な資金を利用して活発に投資と雇用を増やす。この段階では信用は比較的確実な将来見通しに根拠を置いており、企業家は信用の利用によって増加した利潤の一部で債務の返済が可能である（ミンスキーのいわゆるヘッジ金融）。

景気がさらに上向くと、銀行も企業も将来に対していっそう楽観的になる。景気が活況を呈し、さらに利潤増加が見込まれる状態のもとでは、金利が多少上昇しても投資から見込まれる利潤に比較すれば相対的に低利と見られ、企業家はさらに信用に依存して大胆に投資を拡張する。将来の好景気と利潤増加に対する楽観的な予想に促されて信用と投資が拡張する段階では、金融市場の安定性はそうした楽観的な予想の実現に依存しているが、その実現はもはや好況初期ほど確実ではなく、将来が予想と異なる結果になれば、債務の返済が困難になり金融システムは不安定になる。

しかし、信用にささえられた投資と雇用増加が続く限りでは、見かけの活況は直ちに変転せず、企業家の楽観的な予想も継続する。活況がながく継続すると、単に楽観的な企業家だけではなく、将来の金利変動や証券価格の変動を予想して金融的利得を上げようとす

るさまざまな投機家が積極的に金融市場に参加してくる。この結果、信用は本来の企業家の資金需要から乖離して、金融市場における投機的取引を膨らませる梃子の役割を果たすようになる。このような投機家の思惑による取引が限度を超えて膨張すると、信用は実体経済から遊離して単なる投機家の思惑だけに根拠をおいた脆弱なものになる。この段階の信用は、不確実な将来の予想実現に依存しているという意味で、「投機的金融」と呼ばれる。

投機的金融がさらに膨張すると、信用の中にもはや将来の利潤に返済の根拠をもたず、ただ単に、金融機関や投資家からの新たな借り入れによってのみ債務の返済を行う「ポンツィ金融」（無限連鎖講あるいはネズミ講）が蔓延するようになる。ポンツィ金融は、借り手が新たな資金調達ができなくなれば直ちに崩壊するが、その崩壊はポンツィ金融だけではなく、それに先だって膨張していたヘッジ金融や投機金融をふくむ広範な金融崩壊の引き金になる。その結果、いずれかの市場で将来への不安が表面化すると、それが引き金となって急激な信用収縮と市場崩壊が発生する。この段階では、マルクスも論じているように、もはやどんな健全な投資計画や確実な担保を企業家が用意しても、信用を受けられなくなり、貨幣恐慌が発生する。

このように、ミンスキーによれば、金融市場は本質的に不安定であるが、その不安定性は銀行家だけではなく企業家を含む市場参加者の予想や期待の変化によって増幅され、信用に依存した資本主義の循環を著しく増幅させる。ミンスキーによれば、周到に設計された金融制度と賢明なマクロ経済政策はこのような不安定性を軽減することはできるが、それを完全に除去することは不可能で、したがって資本主義の周期的な循環を経済政策によって除去することはできない。

ミンスキーに代表されるポストケインジアンの見解によれば、今回の危機が通常数年に一度発生する「周期的な景気後退」ではなく、大恐慌と比べられる歴史的な経済危機に発展した最大の理由は、主要国の金融制度が新古典派経済学に依拠した新自由主義的規制緩和によって安定装置を取り払われ、加えて、各国で近年実施されてきたマクロ経済政策が、同様にマネタリズムの影響を受けて景気増幅的に作用し、デリバティブ市場や仕組み証券市場で投機的利得をめざす「ポンツィ金融」を極度に膨張させた結果ということになる。

このように、経済危機を理論的に説明できない新古典派経済学に比べて、ポストケインジアンの金融不安定性論は資本主義経済に内在する不安定要因を重視している点で、理論的にはより大きな現実適合性を備えている。とくに、金利と証券価格の変動を介して発生する金融市場の変動が、市場参加者の予想や期待によって著しく増幅され、活況期における「ポンツィ金融」の膨張とその崩壊によって激しい経済危機が引き起こされるという彼らの説明は、近年の経済危機がマルクスの時代に典型的であった周期的な過剰生産恐慌ではなく、すぐれて金融危機、バブル崩壊あるいは外国為替の乱高下という形態で発生している状況を説明する理論として一定の有効性を備えている。

また、こうした金融不安定性への着目から、かれらが現代の金融市場と金融制度の作用と歴史的变化に注目し、デリバティブ市場を含む金融市場の最新の変化を詳しく研究して

きた功績は評価に値する。しかし、前述の説明から明らかなように、金融不安定性を根源的要因とする経済危機論は、ヘッジ金融⇒投機金融⇒ポンツィ金融⇒金融崩壊のロジックが示しているように、理論の枠組みが基本的に循環論的であり、資本主義的生産様式の歴史的発展とそれに付随する諸制度、政府の役割、金融政策などの変化が引き起こす構造的変化が経済危機の発生メカニズムと発現形態を歴史的に変容させるという問題を具体的に分析することが困難である。

(註) ミンスキー自身は最晩年の論文で「金融の証券化」の問題を取り上げて考察しており、金融市場の歴史的変化に積極的な関心を払っていた。しかし、かれの金融不安定性論の論理枠組みは金融不安定性を根源的要因とし、市場参加者の心理的要因によって増幅される金融的不均衡の循環モデルであり、資本主義的生産様式自体の歴史的・構造的変化を中心に据えて経済危機の歴史的態様を解明する「歴史の学」としての枠組みを備えているとは言えない。

### (3) 資本主義に固有の矛盾を重視するマルクス経済学の恐慌論

マルクスは、彼の死後エンゲルスの手によって3巻本として編集された『資本論』の草稿を執筆する傍ら、1925年を始まりとしてほぼ10年ごとに生起する周期的恐慌に関心を払い、『資本論』や『経済学批判要綱』その他の文書の中で、彼自身の経済学研究の進展に照応させながら、しばしば恐慌とその原因について言及している。しかし、マルクス自身は体系的にまとめられた「恐慌論」を残しておらず、最終的にかれがどのような恐慌論を構想していたのか、あるいはそもそも恐慌論の構築を考えていたのか否か、を知ることは困難である。この点を念頭に置いた上で、『資本論』を始めとするマルクスの記述を踏まえ、恐慌の理論的分析に関して筆者が導きの糸にしている考え方は、以下のように整理することができる。

1. 資本主義的生産様式には固有の矛盾（剰余価値の生産と領有をめぐる資本と労働の間の階級的矛盾）がある。この矛盾は、本来人間の生存条件である経済活動（生産手段を含む生存手段の生産、分配、輸送、交換、貯蔵、消費など）が、人間の生存という本来の目的のためではなく、資本の価値増殖と蓄積のための活動、要するに利潤追求という転倒し、ゆがめられた形態で行われていることと言い直すことができる。
2. 人間の生存という経済の本来の目的を基準にすれば、社会的再生産は、人間の生存の前提条件としての自然環境の制約と生存手段の必要性によって量的、質的な制約を受けて、再生産過程が人間の生存を脅かすまでに自然環境を破壊したり、社会的制御を突破して暴走し、大量失業と極度の貧困をもたらすことはない。他方、資本の価値増殖には限度がなく、しかも資本は激しい競争に促迫されて、生産力を高め、資本蓄積を推進する。個別資本にとって、過剰生産（販売不振）、競争激化、利潤率の低下、投資機会の減少、労働者の抵抗、政府の介入その他再生

産過程で逢着するさまざまな矛盾や隘路は、資本蓄積の絶対的な限界ではなく、競争を勝ち抜くために克服すべき制限として現れる。この制限を克服し、競争を勝ち抜こうとする個別資本の行動は投資や技術革新を刺激し、資本蓄積を一層加速させる。

3. さらに、資本の蓄積は、発展した商業、および信用制度（銀行制度）によって大幅に加速され、拡張される。銀行制度は効率的な決済制度やさまざまな信用貨幣を創り出し、貨幣資本の蓄積を金の生産から解き放ち、現実資本の蓄積を剰余価値生産からも一定の限度まで一解き放つこと（信用に依存した投資や消費）によって、再生産の弾力性を高め、その暴走を促進する。競争は信用に依存した資本蓄積を極限にまで推し進め、暴走を必然化する。
4. この結果、再生産過程の運行の条件である、生産と消費、利潤と利子、産業連関、国際収支などさまざまな諸契機の相関関係が破られ、「内的に統一された諸契機の自立と乖離」が、限度を超えて進行する。商業と信用制度に支えられた資本の再生産過程には、矛盾・不均衡を吸収するさまざまな仕組みが内蔵されているが、矛盾・不均衡がそれらの吸収能力の限度を突破すると、再生産過程の運行が遮断され、信用崩壊（貨幣恐慌）と市場の収縮を契機に経済危機・恐慌が発生する。
5. 恐慌は、その意味で、資本主義的生産様式にはらまれる諸矛盾の、総合的で、さまざまな諸契機に媒介された最終的帰結、したがって、もっとも表面的な現象である。どのような諸契機が、どのような関連で恐慌の発生因を形成するかは、それぞれの時代の恐慌に固有で、あらかじめ理論的に予測することはできない。歴史的に発生する恐慌は、いずれも独自の「直接的契機＝原因」（例えば大手商業資本の倒産、大規模銀行の破綻、住宅バブルや株式バブルの崩壊、デリバティブ市場の崩壊、過度の国際収支不均衡など）をもち、主たる発現形態、発生と波及のメカニズム、諸階級への影響、国際的影響その他の点で、独特である。言い換えれば、同じ恐慌は二度と起きない。
6. 資本制生産様式は歴史的な変化を繰り返して現在に至っており、その再生産過程は、閉じられたメカニカルな（機械的な）過程ではなく、複雑で開かれた、柔軟性と同時に適応性を備えた、進化的な過程である。この観点から見れば、恐慌は一つの歴史的段階にある資本の再生産様式が、資本蓄積の増進と生産力の発展によってその限界に達し、資本がその限界を克服して新しい段階の再生産様式に移行するさいに通過する「脱皮」局面と捉える事ができる。したがって、いかなる甚大な恐慌もそれ自体として資本主義の終焉をもたらすものではなく、せいぜい一つの再生産様式の終焉を意味するにすぎない。
7. したがって、恐慌を研究する経済学の方法は、メカニカルではなく、資本主義の枠内での生産様式の歴史的発展＝進化を歴史的視点で分析できる、開かれた、柔軟な方法（弁証法的、進化論的、複雑系）でなければならない。機械的・直線的

な論理（モデル）で恐慌を説明しようとする、理論は現実適応性を失い、隘路に陥るか、景気循環論に帰着してしまう。これに対して、恐慌を再生産様式の「脱皮」局面と捉える見方は、それを資本主義の歴史的発展という観点を踏まえて現実の恐慌に適応すれば、単なる景気変動論、あるいは循環論に帰着するものではなく、恐慌の歴史を進化論的プロセスとして理解することを可能にしてくれるのである。

## II マルクス恐慌論の多様性と歴史的限界

翻って、マルクス経済学の立場から現代の恐慌を分析しようとする、われわれはいまだいくつもの重要な理論的問題が未解決であることに気づかざるをえない。

### (1) マルクス学派の恐慌分析の多様性

第一に、根本的な問題として、マルクス学派のなかに、恐慌分析をめぐって異なったアプローチがあり、それらの間の歴史的論争に決着がついていないという問題がある。マルクス経済学の歴史を概観すると、恐慌分析に関する有力な方法として以下に列挙する所説が挙げられる。

#### a) 「利潤率の傾向的低下」説

マルクスが『資本論』第3巻第3編第13～15章で論じた「利潤率の傾向的低下の法則」の論証に依拠して恐慌論を構築するアプローチである。マルクスのこの論証に着目し、マルクス恐慌論におけるこの法則とその作用下で激化する階級闘争の重要性を強調し、後述する過少消費説や不均衡恐慌論を批判して恐慌と革命運動との関連に注意を喚起した最初の功績はグロスマン（独）に帰せられる。現在では、マルクス学派に属する多くの専門家がこのアプローチにもとづいて恐慌研究を行っており、マルクス学派のなかでもっとも多数の研究者が採用しているアプローチと言える。しかし、マルクスによる法則の論証に関しては置塩信雄による有名な批判があり、さらに厳密な理論的批判がその後の研究者によって提出されており、この法則の理論的評価はいまだ定まっていない。最近では、日本不破哲三が論文（雑誌『経済』1911年7月号所収）で批判的検討を行っている。いずれにしても、このアプローチはマルクス経済学における多数派の地位を占めていると見てよいが、現代マルクス経済学の陣営で確固たる支持を得ているとは言い難い。とくに、マルクスのいわゆる「利潤率の傾向的低下の法則」を『資本論』第3巻第3編第13章の記述にもとづいて解釈し、現実の恐慌分析に直接的に適用する場合には、マルクス恐慌論は、資本主義のあらゆる矛盾の媒介され、最終的な発現形態である恐慌の複雑性と多様性、「現象的」豊かさを分析するのに必要な柔軟性を失い、歴史的過程から遊離した機械論的な説明に陥る危険性をはらんでいると言わなければならない。

#### b) 過少消費説

恐慌の理論的分析でもっとも古い伝統をもつアプローチで、マルクスやエンゲルスの記



述の中にもこれを想起させる記述が残されている。過少消費説によれば、恐慌の根本的原因は、労働者をふくむ大衆の消費力の限界と、この限界を無視して拡張される生産との乖離（過少消費あるいは実現問題）に見出される。学説史的には、セー法則に依拠する古典派経済学に対する批判としてマルクスも一定の評価を与えたシスモンディ（仏）によって初めて体系的に提起され、これを継承したロードベルトウス（独）、その後『帝国主義論』で有名なホブソン（英）、『資本蓄積論』を著したローザルクセンブルク（独）、さらにはスウィージー（米）の独占理論やシュタインドル（米）の『米国資本主義の成熟と停滞』などに引き継がれた。リカードに対してマルサスを評価し、有効需要の不足による不況の長期化に着目したケインズもある意味で過少消費説の系譜に含めることができるが、筆者の理解では、かれの学説はむしろ流動性選好説にもとづく投資不足が引き起こす不完全雇用に焦点をあてた「過少投資説」として位置づけるのが適切である。

#### c) 再生産の不均衡と投資循環の作用を重視する恐慌論

マルクスの再生産表式に示された均衡条件に着目し、この条件が資本主義に固有の生産の無政府性および生産手段生産部門の蓄積に独特の問題——それぞれの時代の経済成長を主導する産業における投資が経年的に平準化された形ではなく、固定資本の耐用年数などの要因と関連して、ある時期に集中し、逆にある時期には緩慢となり、固定資本投資が波動的に運動すること——が再生産の均衡条件を破壊する点に恐慌の原因を求めるアプローチである。再生産表式の均衡条件が生産の無政府性によって攪乱されることを重視する不均衡恐慌説は、マルクスの再生産表式の考察にもとづいて過少消費説を批判したツガン・バラノフスキ（露、ただし彼自身はマルクス主義者ではなかった）によって開拓され、ヒルファーディングによって金融資本概念の展開と関連して継承され、かれの「組織された資本主義論」の基礎に据えられた。しかし、このアプローチを最も精緻に発展させたのはおそらく日本のマルクス経済学者で、1960～70年代にかけて「再生産と恐慌」をめぐる多くの業績が残されている。

#### d) 産業予備軍の枯渇、賃金圧力を重視する恐慌論

これは、日本のマルクス経済学の系譜の中で特異な位置を占める宇野学派の恐慌論で、好景気による産業予備軍の枯渇⇒賃金上昇⇒利潤率低下⇒利潤率と利子率の逆転⇒投資中断⇒恐慌という論理構成になっている。1970年代の英国経済のスタグフレーションを持続的経済成長と労働組合の強い交渉力がもたらした賃金上昇、その結果としての利潤圧縮と投資停滞によって説明したグリーン／サトクリフ（英）の所説は、賃金上昇による利潤圧縮を重視している点で宇野学派と類似性をもっているが、利潤率と利子率の関係にはほとんど関心を払っていない点で、宇野学派とは異なっている。また、現代宇野学派を代表する伊藤誠とロンドン大学 SOAS で活動するラパヴィツァスの共著『貨幣・金融の政治経済学』では、どちらかと言えばポストケインジアン金融不安定性論が全体の基調に据えられている。宇野学派恐慌論の致命的な弱点は、深刻な失業問題が世界的に長期化し、前例がない金融緩和策によって実質的にゼロ金利が定着している現代資本主義のもとで、なに故

に、また如何にして大恐慌に比較される経済危機が発生したのかを説明できないことである。今回の恐慌を取り上げた伊藤誠の『サブプライムから世界恐慌へ』では、「経済の金融化」論に共通の「グローバルな過剰資金の発生と動員」および「実体経済から乖離した金融の拡張あるいは相対的に自立的な作動」が着目されているが、宇野学説の要諦である「産業予備軍枯渇に拠る賃金上昇と利潤率低下」の問題は棚上げされて、「労働力の金融化」（住宅ローンや消費者ローンなど家計債務の増加）という不分明な概念が導入されている。いずれにしても、宇野恐慌論は、1980年代以降の資本主義に特有の金融・財政危機を説明する理論としては有効性を失っている。

e) 「資本の過剰蓄積」を恐慌の基本的原因と考える立場

上記に挙げたいずれかのアプローチを明確に採用している人々を除けば、マルクス経済学者の多くが、明示的あるいは非明示的に依拠している理論は、資本の過剰蓄積を重視するアプローチである。このアプローチは、資本運動（資本主義経済の動態）を規定する最重要な要因は、消費ではなく剰余価値の生産と実現、さらにその再投資を通じて達成される資本蓄積であるという命題を基礎にしている。この見解によれば、資本主義的再生産はつねに歴史的に形成された特有の蓄積様式のもとで行われるが、拡張的な資本蓄積が続くと、拡大された生産力と新たな投資機会を必要とする資本の増加が、旧来の蓄積様式とそれに制限された投資機会の隘路に逢着する。この制限と隘路を克服するためには、一方で旧来の蓄積様式を脱ぎ捨てて、新しい産業と信用形態をふくむより拡張的な蓄積様式に移行する必要があり、他方では過剰になった生産力（資本）の破壊をふくむ、資本間の利害調整、資本と労働力の再配置、賃金水準の切り下げなどによる利潤回復が必要になる。しかし、これらのいずれも、深刻な階級間あるいは階級内の矛盾を伴い、利潤と所得の再分配、さらには新しい産業、技術、市場の登場を必要条件とするが、こうした急激な経済構造の変化は、必然的に再生産の均衡条件の一時的な攪乱、したがって経済危機を伴わざるをえない。この経済危機は、多くの場合旧来の資本蓄積を促進してきた信用の膨張と突然の収縮を引き起こし、この結果発生する貨幣恐慌（銀行恐慌）によって経済危機は恐慌に発展する。

この諸説が拠り所とする「資本の過剰蓄積」とは、資本が既存の蓄積様式のもとで順調な資本蓄積を拡張的に継続することが困難になり、資本家が期待する利潤率での投資機会が汲みつくされた結果、機能資本として価値増殖に参加しない貨幣資本の形態で資本循環から引き上げられ、新しい投資機会を求めて滞留している状態である。資本の過剰蓄積は、個別資本にとっては、販売不振と投資機会の制限から来る競争の激化、価格の下落、それらに伴う利潤率の低下として現象する。

個別資本はこれらの困難を克服するために激しい市場争奪戦を繰り広げ、競争に勝ち残るために旧設備の廃棄と技術革新と新投資を進め、結果としてさらに過大な生産力を積み上げ、過剰生産と滞貨、利潤率の急落と新投資の停止、失業の急増と再生産の収縮、要するに恐慌を招来する。このことから明らかなように、資本の価値増殖を目的とする資本主

義的生産様式は、資本蓄積の順調な継続の結果として、既存の再生産様式の限界に逢着して経済危機あるいは恐慌に陥らざるを得ないが、このような資本主義的生産様式の限界は再生産の究極の目的が資本の価値増殖であるというこの生産様式それ自体の本性に根ざしている。その意味で「資本の限界は資本それ自体」なのであり、経済危機と恐慌、それらに付随するあらゆる経済的病理現象は単なる市場や制度の失敗ではなく、資本それ自体の「失敗」を意味しているのである。

ところで、今回の経済危機の分析に関連して見れば、もっとも鮮明に「資本の過剰蓄積」の立場から議論を展開しているのはミシェル・ウソン（仏）、ホフシュミット（独）、ウォールデン・ベロ（比）などであるが、ポールズ/ゴードン/ワイスコフ『アメリカ衰退の経済学』が提起し、米国のマルクス経済学の陣営で影響力をもつ「資本蓄積の社会構造」論の系譜に属する人々もまた、資本の過剰蓄積を重視する系譜に属している。因みに筆者もまた資本の過剰蓄積を重視する立場である。

付言すれば、資本の過剰蓄積に恐慌の根源的要因を求める立場は、上記の利潤率低下説や過少消費説などの主張をすべて誤りあるいは無用の理論として排除するものではない。歴史的に生起する恐慌は、その時代に特有の生産様式のもとで固有の契機に媒介されて発生する。例えば、過剰生産とそれに起因する商業恐慌は、19世紀前半期の資本主義に特有の恐慌の発現形態であった。1970年代以降の世界経済の停滞傾向の背景に、利潤率の低下問題が関連していることは Duménil /Lévy の一連の研究によって証明されている。したがって、恐慌が一般的には資本の過剰蓄積の表れとして捉えられるとしても、資本の過剰蓄積の現象形態はきわめて多様で、それが利潤率の低下、過剰生産（過少消費）、再生産の部門間不均衡などとして発現する可能性は念頭に置いておく必要がある。

ただし、現代資本主義のもとでは、資本の過剰蓄積は、現実資本の過剰蓄積（利潤を圧迫する遊休設備、過剰生産と滞貨）に比べて、貨幣資本の過剰蓄積——ただし、貨幣資本は生産設備や労働力のように「遊休」したり、廃棄されたりすることはない。現代の再生産様式のもとでは、過剰な貨幣資本はM&Aを含む架空資本市場や商品市場、さらにはデリバティブ市場などでの投機的取引に価値増殖の多様かつ膨大な機会を見出している——が重要になっている点に現代資本主義の大きな特徴（経済の金融化）を見ることができる（拙著『金融恐慌を読み解く』（第1章、第2章を参照）。

（註）なお資本の過剰蓄積と恐慌の理論的關係については、付属資料「マルクス恐慌論に関するテーゼⅠ及びⅡ」<http://www.takuyoshi.sakura.ne.jp/>参論倶楽部、を参照してほしい。

## (2) 信用制度の発展に照応できないマルクス信用論の立ち遅れ

マルクス経済学の恐慌論が現代の恐慌分析に十分な有効性を発揮できないもう一つの重要な理由は、現代の恐慌——すぐれて金融・財政危機によって引き起こされる金融恐慌の形態で生起する——を分析するのに必要な発展した信用理論を欠いていることである。

マルクスは、恐慌の理論的分析で決定的に重要な役割を果たす信用制度について、多くの有益な手がかりを残したが、自らの研究を完成することができなかった。マルクスの信用制度についての考察が集約された『資本論』第三巻第5編の第21～24章では、利子と利子生み資本の概念がマルクス自身によって丹念に記述されているが、架空資本と貨幣資本の蓄積と運動を扱った第25章以下の諸章は、マルクス自身によって書き残された記述ではなく、マルクスの残した断片的なメモ、抜粋ノートなどをもとにエンゲルスが苦勞の末に編集した文書である。

マルクスが『資本論』第3巻第5編で展開した利子論は、利子が剰余価値の現象形態であることを論証し、利子の何であるかを明らかにした画期的な分析（マルクス経済学以外には、利子の何であるかを厳密に説明した学説は存在しない）である。しかし、貨幣資本の蓄積と金融市場の運動を具体的に分析するためには、利子の本質の解明だけでは不十分で、利子率とその作用に関する立ち入った研究が必要である。この点については、残念ながらマルクスは、きわめて不十分な説明しか与えていない。マルクスが主として論じたのは、利子率には理論的なアンカーが存在せず、貨幣資本をめぐる需給関係によって平均利潤を上限とする範囲で決定されるということ、その需給関係は現実資本の蓄積とは直接相関せず、現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積とは産業循環の諸局面で非同調的な運動をする事実である。

さらにマルクスは、第25章で架空資本の問題を取り上げているが、架空資本についての立ち入った分析はなく、この章の内容は、エンゲルスによって草稿のいろいろな箇所から収集された断片的なメモと抜粋ノートで構成されている。架空資本については第29章でも取り上げられ、そこでは架空資本の「幻想性」が強調され、さらに資本化(=資本還元 capitalization)による架空資本の形成という重要な理論問題にも触れているが、利子率とその作用についての十分な考察が欠けているために、その記述は現段階から見れば素朴な説明で、おそらく当時のイギリス銀行界の常識を祖述したものと思われる。

総じて言えば、マルクスが『資本論』第3巻第5編の信用制度分析で焦点を当てたのは銀行制度を中心とする信用制度であり、銀行資本の形態で運動する貨幣資本（利子生み資本）と、銀行信用（銀行による通貨および資本の前貸し）を利用して資本蓄積を促進する機能資本（その中心は産業資本ではなく商業資本）との関係である。マルクスは、一部の産業や海外投資に関連して普及し始めた株式会社について熟知しており、株式市場の投機的性格についても周知していたが、「株式会社は平均利潤に参加しない」（その理由は株主が平均利潤以下の利子率しか要求しないこと）という記述に表れているように、かれが念頭においていた株式市場は現代の株式市場とは比べ物にならない未発展段階のそれであった。ちなみに、イギリスの金融史家によれば、イギリスの産業が長期資金調達のために株式発行を利用するようになったのは20世紀以降のことであり、多くのイギリス大企業が証券取引所に株式を進んで上場し、公開株式会社に転換し始めたのは第一次世界大戦後のことである。

いうまでもなく、マルクスが『資本論』を執筆するにあたって表象として思い浮かべている 19 世紀中期の資本主義像と、現在われわれが目当たりしている「現代資本主義」との間には、きわめて大きな違いがある。例えば、マルクスは全産業部門への株式会社の普及、国債市場をふくむ巨大な架空資本市場の発展、金融産業における独占の形成、年金基金他の機関投資家の成長、サービス部門・金融部門の割合の増大、大きな政府によるマクロ経済政策、グローバル化、経済の金融化、家計部門の債務と金融取引の増大、ファイナンス論の発展と「金融革命」、架空資本市場の発展としてのデリバティブ市場、その他現代金融を特徴づける様々な変化を、それらのいくつかについて天才的な洞察によって先取りの考察を加えたが、自らつぶさに経験することができなかった。

今日では、これらの要因についての具体的で正確な知識なしに、現代金融を分析することはできないし、金融恐慌として現れる現代の経済危機を立ち入って考察することも困難である。これらの現代金融に関する新しい知見を十分に発展させて来なかった責任は、いうまでもなくマルクスではなく、後世の経済学者の責任に帰せられる。

(註) この点に関連して、ここでヒルファーディングの業績について触れておく必要があるであろう。周知のように、ヒルファーディングはマルクスの貨幣論と銀行信用論の立ち入った検討から出発し、近代的信用制度の発展を株式会社の普及・発展、さらには資本の集中と独占の形成と関わらせて考察することで、20 世紀前半期の資本主義を歴史的に特徴付ける「金融資本」の概念を導き出した。その際、ヒルファーディングは銀行信用の中に商業信用を代位する「流通信用」と遊休資本の機能資本への転化を仲介する「資本信用」の二つを区分して、それらの経済的役割の違いを詳しく考察した。また、株式会社制度のもとでは、機能資本が実現する平均利潤と貨幣資本が要求する平均利子との差額が、資本化の論理を介して、創業者利得という株式会社特有の——剰余価値生産にもとづかない、計算上の、とは言え実際の——利得を機能資本の手元に成立させることを明らかにした。さらにかれば、この創業者利得の解明を踏まえて、貨幣資本の運動に市場取引の形態を与えることで株式会社制度の歴史的普及の梃子となった証券取引所の役割について立ち入った考察を加えた。このようなヒルファーディングの研究は、マルクス以後の信用制度と貨幣資本の研究を飛躍的に高める画期的業績であり、レーニンやシュンペーターにも大きな影響を与えたが、現代資本主義における「資本の論理」とも言うべき資本化の概念とその理論的含意について、特段の新しい知見は付け加えなかった。また、後世の株式会社論が株式制度を通じる資本の集中（資本の動員）をめぐる問題（所有と支配の問題、株式市場論なき株式会社論）に一面化したために、株式資本の形態での貨幣資本の運動の発展が信用制度の発展および、現実資本と貨幣資本の関係——マルクスが「比類なく困難な問題」としながら十分な解明に至らなかった関係——に引き起こす歴史的变化を理論的に解明する作業は進展しなかった。他方、株式会社金融の要点を資本の「動員」ではなく資本の「動化」に見出して独自の株式会社論を展開した馬場克三『株式会社金融論』も、資本化の論理が信用制度の発展に及ぼす影響を徹底的に解明する必要性に無関心であった。おそらくこの点で唯一の例外は、河合一郎『株式価格形成の理論』

であるが、かれの業績が交換された後も「証券市場の構造の究明はいわゆる現代資本主義研究の不可欠な一環」となって長い、「新しい証券市場研究の方法や体系はまだ確立されていない」と河合が論呈した信用論の状況に大きな変化はないのである。この結果、現代の多くのマルクス経済学者は、現代資本主義の資本蓄積における資本化の重要性を認識せず、架空資本の最新の発展形態としてのデリバティブ資産や仕組み証券の普及が現代資本主義の蓄積様式にもたらした変化を解明できないままになっている。なお、ヒルファーディングの名著『金融資本論』（林要訳 大月国民文庫(1), (2)）についての論争整理と解説については松井安信編著『金融資本論研究 紺面タール・論争点』（北海道大学図書刊行会 1983）があるので参照してほしい。

### III マルクス経済学の理論的課題

今回の世界的な経済危機は、マルクス経済学、とりわけマルクス恐慌論への研究者の関心を喚起し、マルクス経済学の陣営に属する多くの研究者が、マルクス経済学の立場からこの恐慌の原因、発生メカニズム、経過、今後の資本主義の発展に及ぼす影響などについて検討を加えてきた。しかし、それらの研究成果は、筆者の評価では、全体として他の学派に対するマルクス経済学の恐慌分析の理論的優位性を証明することに成功していない。とりわけ、マルクス経済学の陣営では、総じて現代の金融市場に関する分析が不十分で、現代の恐慌の主要因としての貨幣資本の過剰が、デリバティブを含む新しい架空資本市場の膨張として発現する問題、さらに架空資本の形態での貨幣資本の運動が産業資本や商業資本の運動と競争に及ぼす影響について、説得力のある説明を提供することに成功していない。

こうした理論的立ち遅れを回復するためには、マルクス経済学の陣営は、国際的な交流と相互批判を通じて、マルクスが完成させられなかった信用制度論を手掛かりに、現代の金融産業と金融市場の実態を、要するに貨幣資本の最新の運動諸形態とそれらが作り出す金融手段の具体的な分析を通じて、貨幣資本と金融恐慌の理論を新たに発展させることが必要である。その際、マルクス経済学が重点的に取り組むべき課題としては、以下の点が挙げられる。

- さまざまな機関投資家や投機組織をふくむ現代の「貨幣資本」の諸形態と、その運動形態、資本蓄積の特質を明らかにする。
- 現代のデリバティブ取引を含む「架空資本」の諸形態と、その運動様式の特徴、それらが現代の資本蓄積との関連で果たす役割を明らかにする。このためには、マルクスが素朴な形で言及した「資本化」の理論的含意を、現代資本主義における「資本の論理」として立ち入って考察・展開することが必要である。
- 架空資本市場の膨張を伴う「経済の金融化」および「金融の証券化」が、現実資本の運動、資本市場と外国為替市場、財政、家計他に及ぼす作用を理論的・実証的に解明する。

- 現実資本の過剰蓄積と貨幣資本の過剰蓄積の違いと関連、資本の過剰蓄積の発現形態としての貨幣資本の過剰蓄積の特殊性、さらに、過剰生産恐慌に付随する金融恐慌と独自の金融恐慌の違いを明らかにする。

(付記) しかし、現代の恐慌分析をめぐるマルクス経済学の課題は、実際には単に現代金融を分析するのに十分な信用論・貨幣資本論の発展に限定されるものではない。この課題と関連して、マルクス経済学が現代経済学として有効性を取り戻すためには、さらに以下の諸課題もまた避けて通ることができない。

(a) 現代資本主義の再生産様式の構造的特徴と矛盾を統一的に把握する課題

- まず、現代資本主義をどのような歴史的区切りで理解するのか？
- 1970年代を大きな転換期と考えた場合、スタグフレーションをどのように説明するのか？
- ケインズ主義の衰退と新自由主義の隆盛はなぜ起きたのか？
- そもそも、新自由主義とは何か？それは現代資本主義をどのように変えたのか？
- 現代資本主義を特徴づける概念；グローバル化、経済の金融化、サービス化、情報化、新自由主義、その他をどのように関連付けて、一貫性のある新しい概念と表象をわがものにするのか？
- その際、「金融資本」「国家独占資本主義」などの既成概念をどのように評価するのか？
- 現代資本主義では、なぜ実体経済の変動にくらべて金融経済の変動（通貨・金融危機、バブルとバブル崩壊など）が激しくなり、金融危機が頻発するのか？
- 現代資本主義では、なぜ不況後の回復が「雇用なき回復」になるのか？

(b) マルクス経済学が「科学的な先見性」をとりもどす課題

今回の金融恐慌と世界不況に関して、マルクス経済学が十分な先見性を発揮したとはいえない。ただし、経済学の「科学的な先見性」とは景気予測の能力ではない。現代資本主義の構造的特徴と矛盾の具体的な形態を分析し、現代資本主義の新しい矛盾がどのような形態で強まっているのか、これが、将来的にどのような問題をはらんでいるのかを明らかにする能力のことである。

この意味での予見能力を高めるためには、現代資本主義の運動を根本的に規定している経済関係を正確に理解する必要がある。具体的には、現代の多国籍企業・大手金融機関に代表される主要企業が、自らの資本蓄積の諸制限——今回の経済危機として発現した——をどのように克服しようとしているのか、そうした総資本の運動が資本主義の再生産様式全体にどのような歴史的変化を引き起こしているのか、それは現代資本主義にどのような新しい矛盾を生んでいるのかを解明する必要がある。

参考文献

- 1) 今回の経済危機ないし金融恐慌については、  
高田太久吉『金融恐慌を読み解く』（新日本出版社）2009.

- 「2007—09 国際金融危機の特徴をどう見るか」『信用理論研究』第 28 号 (2010)
- 「過剰生産恐慌と「独自の貨幣恐慌」——今次金融恐慌の基本的性格規定をめぐって——」『商学論纂』第 54 卷第 3/4 合併号 (2012 年 12 月)

井村喜代子『世界的金融危機の構図』勁草書房(2010).

基礎経済科学研究所編『世界経済危機とマルクス経済学』大月書店(2011)

USA Financial Crisis Inquiry Commission, *The Financial Crisis Inquiry Report*(2011).

US Senate, Permanent Subcommittee on Investigation, *Wall Street and the Financial Crisis: Anatomy of a Financial Collapse*, Majority and Minority Staff Report(2011).

2) マルクス恐慌論の学説と歴史については、

Simon Clarke, *Marx's Theory of Crisis*, St. Martin's Press(1994)

Anwar Shaikh, An Introduction to the History of Crisis Theories, in U.S. Capitalism in Crisis, New York(1978)

現代マルクス経済学の代表的論者による今回の経済危機をめぐる所説のサーベイとしては、Joseph Choonara, Marxist Accounts of the Current Crisis, Radical Perspectives on the Crisis, posted August 24, 2009.

なお、利潤率低下説の代表的見解としては、Fred Moseley, Marxian Crisis Theory and the Postwar U.S. Economy 他を、過少消費説とその歴史については、Michael Bleaney, *Underconsumption Theories: A History and Critical Analysis*, London(1976). を見られたい。ハイマン・ミンスキーには多くの著作があるが、かれの所説が比較的分かり易く著述されているのは、『投資と金融』(日本経済評論社 2003)であろう。なお、ミンスキーが有名な「創造的破壊と新結合」を促進する信用創造の役割についてのシュンペーターの所説を論評した論文 Schumpeter: Finance and Evolution, Hyman P. Minsky Archive, Paper 314(1988)は、シュンペーターの信用創造論に自らの金融不安定性理論を投影させることで、かれの所説の要点を鮮明に浮かび上がらせており、ミンスキー自身によるミンスキー理論の最良の手引を提供している。なお、今回の経済危機を契機に欧米の経済学界ではミンスキー理論に対する関心が大きく高まり、“Minsky moment”をめぐり議論が活発化し、かれの学説についての論評が激増したが、これについてはここでは取り上げない。ミンスキー理論に対するマルクス経済学の立場からの立ち入った批判としては Maria Ivanova, Marx, Minsky, and the Great Recession(2011)がある。

2) 現代資本主義分析における信用(金融)理論の重要性と、この点での現代マルクス経済学の立ち遅れを指摘した有益なコメントとしては、James Crotty, The Centrality of Money, Credit, and Financial Intermediation in Marx's Crisis Theory: An Interpretation of Marx's Methodology(1985)がある。なお Crotty による Marx, Keynes, and Minsky on the Instability of the Capitalist Growth Process and the Nature of Government Economic Policy(1986)も参照されたい。